２０２１年１０月１６日発行

村尾光子の
下野市議会報告（第64号）

（しもつけ）

連絡先：栃木県下野市祇園５-11-3
TEL&FAX ： 0285-44-5418
E-mail ： muraomit@nifty.com



令和3年第2回臨時会(8月25日)と第3回定例会(8月31日～9月24日)の報告です。

～もくじ～

《審議事項》

【第2回臨時会】
○承認（専決処分1件）
・R3 年度一般会計補正予算（第４号）
○補正予算
・Ｒ３年度一般会計補正予算（第５号）
【第3回定例会】
○諮問･同意（7件）
・人権擁護委員候補者の推薦（近藤美知子氏）
・政治倫理審査会委員（田中民樹子･大久保芳雄･田中嘉彦･若﨑義和･大越憲明･大古理恵子の６氏）
○報告（6件）
・R2 年度一般会計継続費精算報告書 ・R2 年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・（公財）下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ、（一財）グリムの里いしばしの経営状況報告書 ・R3 年度教育委員会点検･評価報告書
○認定（8件） ・８会計の R2 年度決算認定
○R3年度会計補正予算（7件）
・一般会計（第６号、第７号） ・国保会計 ・後期高齢者医療 ・介護保険 ・石橋駅周辺区画整理 ・仁良川地区区画整理
○条例改正（1件） ・手数料条例
○その他（2件）
・R2 年度水道事業会計、下水道事業会計の未処分利益剰余金の処分について
○意見書の提出 「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」 ⟹ 採択
○陳情
・日本政府に「核兵器禁止条約への参加、調印、批准を求める意見書」の提出を求める陳情 ⟹ 不採択
■会派代表質問：3議員、一般質問：8議員が質しました。

Ｒ3年第4回定例会は11月25日（火）開会予定です

酷暑と大雨、この夏も異常気象を感じさせられました。朝夕冷涼ですが爽やかな秋に、ほっとしています。
皆様にはお変わりなくお過ごしでしょうか？
新型コロナウイルス感染症第5波は収束してきたようですが、油断は禁物ですね。もう暫く用心しましょう！

衆議院選挙は任期満了後かと思いきや、解散して、予想より選挙が早まる見通しとなった。岸田首相の「新自由主義からの転換」には期待したいが、「成長と分配の好循環による『新しい資本主義の実現』」とはどういうことなのだろう？規制改革推進会議はどう変わるのか、注目しよう。

新型コロナ感染症拡大防止のため、９月定例会も一般質問の質問者数と質問時間を制限した。会派下野市民派クラブでの「順番に質問を休む」との申し合わせにより、今回は村尾がお休み。議員になって以来、初めて一般質問をしない定例会に。
今号では、その分決算について少し詳しく報告できるかなと思い、改めて資料に目を通すと、疑問が続出。後日に分からないことに気づくなんて、恥ずかしい。資料をよく読んでい

村尾光子の
議会報告＆意見交換会
とき：Ｒ３年１１月１４日（日）
午後1時30分～3時30分
ところ：グリーンタウンコミュニティセンター
研修室３

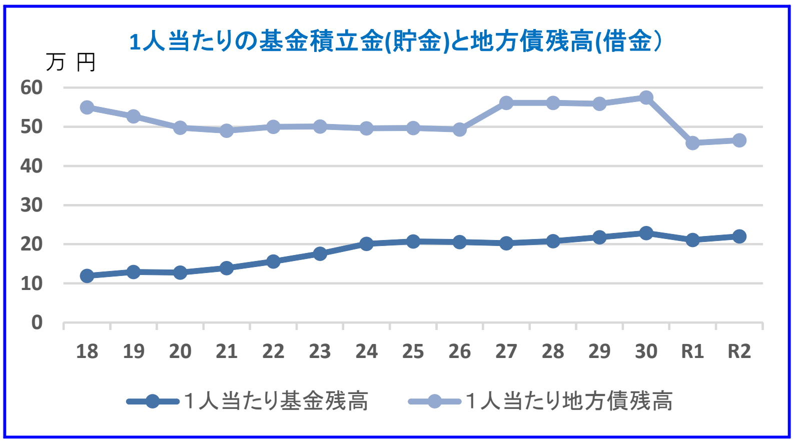


※新型コロナウイルス感染防止のため、マスク着用と手指消毒にご協力をお願い致します。

■R2年度会計決算状況　　～健全財政を維持、県内では優良の成績～

《歳出決算額と地方債・基金現在高》（単位:億円）

(億円)	R2	R1	H30	H29	H28
普通会計歳出合計額	447.6	373.5	386.4	371.0	389.0
うち一般会計歳出決算額	338.9	267.7	257.2	237.3	253.0
市税収入額	98.9	98.7	97.6	96.0	94.4
歳入に占める割合　%	27.6	34.3	35.6	38.2	35.4
普通会計起債残高合計	280.0	275.9	345.2	336.1	337.0
市民1人当たりの額(万円)	46.6	45.9	57.5	55.9	56.1
各基金残高合計	132.6	127.1	137.6	131.2	124.9
市民1人当たりの額(万円)	22.0	21.1	22.9	21.8	20.8



＊県内14市中、土地開発基金・旅券印紙等購買基金を除く一般会計の1人当たりの積立金額は高額順に2位、地方債残高は少額順に13位

（水道会計・下水道会計は公営企業会計なので含めなかった）

《一般会計》　過去最大規模の決算額に

国の新型コロナ感染症緊急経済対策としての特別定額給付金給付事業60億3389万円(10万円／人)と新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金6億8000万円に因るところが大きい。歳入における国庫支出金は105億4053万円となりR元年度決算より75億2309万円の増となった。

《市税収入》

個人市民税はR元年の収入に基づき課税され、R元年度より2469万円の増収、コロナの影響はなかったが、法人市民税は3554万円程の減収。固定資産税、軽自動車税が増となり、市税全体は前年度より2469万円増収に。R3年度は現段階で個人市民税、固定資産税合わせて2億8600万円の減収見込み。

《ふるさと寄附金》

8038千円を受入。返礼品を拡充し、件数、額も増となった。経費2762千円と市税流出額1億5569万9千円を差し引き、補填の地方交付税75％を足すと収支は3415万3千円の赤字。

《実質収支》

歳入総額	358億7682万6千円	
歳出総額	338億9734万9千円	
歳入歳出差引額	19億7947万7千円	:形式収支
翌年度繰越財源　※	2億6247万3千円	
実質収支額	17億1700万4千円	:黒字

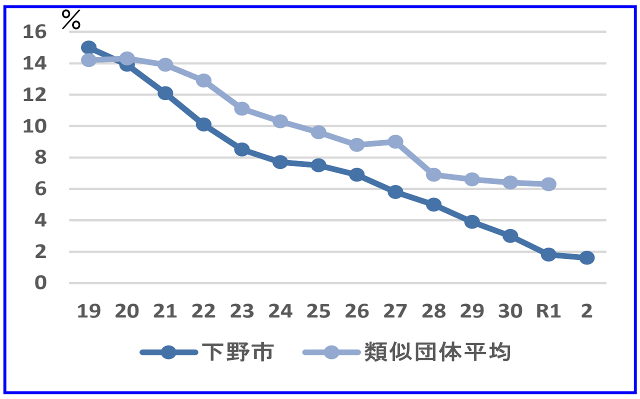
※R2年度内に支出が終わらなかった新型コロナウイルスワクチン接種はじめ36事業(事業費合計10億2553万円、国県補助金・地方債は未収入)及び継続事業2事業の財源。

《財政健全化指標》　下野市の標準財政規模：150億7994万8千円

《健全化判断比率》　計算上、黒字は負の値となり、「－」と表記する。R2年度も健全財政を維持

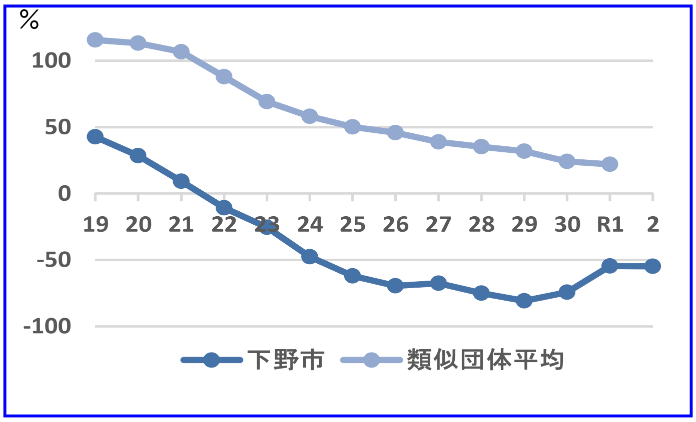
(単位:%)	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	早期健全化基準 R2年度	早期健全化基準 R1年度
実質赤字比率	－(－11.38)	－(－10.62)	－(－10.72)	－(－8.52)	－　(－8.18)	12.77	12.80
連結実質赤字比率	－(－24.31)	－(－23.56)	－(－22.14)	－(－23.17)	－(－20.75)	17.77	17.80
実質公債費比率	1.6	1.8	3.9	3.9	5.0	25.0	25.0
将来負担比率	－(－54.7)	－(－54.6)	－(－74.4)	－(－80.8)	－(－75.1)	350.0	350.0

《実質公債費比率》標準財政規模に対する借入金返済額の割合。低い方が良い



実質公債費比率は県内14市中、低い順で1位、R1年度は全国の類似団体86中16位だった。

《将来負担比率》標準財政規模に対する借入金の割合



将来負担比率は県内14市中1位維持。R1年度は前年同様に全国の類似団体86中1位だった。

《一般会計財政指標》　標準財政規模：150億7994万円(制度的に与えられた経常一般財源の額で毎年額が異なる)

	R2	R1	H30	備　　考
財政力指数	0.742	0.750	0.760	1に近いほど財源に余裕がある
経常収支比率(%)	85.1	87.6	87.0	低い方が良い。
実質収支比率(%)	11.4	10.6	10.7	3.0 ～ 10.0 %が標準
経常一般財源比率	95.9	96.1	95.2	100を超えるほど一般財源に余裕
一般財源の構成比(%)	53.5	65.4	66.4	高いほど財源が安定的である
投資的経費構成比(%)	14.3	20.7	21.8	高いほど歳出の積極性が高い
義務的経費構成比(%)	33.9	40.2	39.2	高いほど財政が硬直化している
公債費負担比率(%)	14.8	14.1	13.9	15 ～ 20 %：要注意

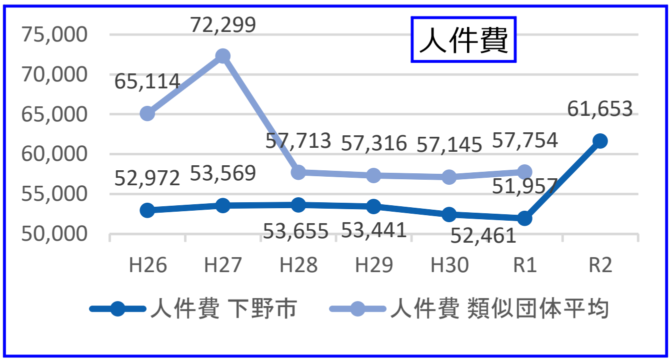
◆**類似団体**：全市区町村を指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口と産業構造に応じ、一般市を16類型に、町村を15類型に区分している。(総務省HP)
　R2年度の下野市の類型はⅡ－3(人口5万以上～10万未満、産業構造Ⅱ、Ⅲ次90％以上、Ⅲ次65％以上)。R1年度は全国に86団体。県内での同じ類型は日光市、Ⅱ－2が鹿沼市。

《気になる義務的支出、人件費・扶助費・物件費の動向(一般会計)》

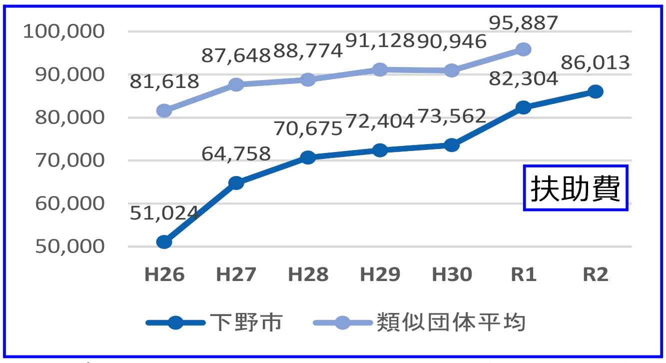
	決算額(億円)	割合(%) ← 支出全体に占める割合	
人件費(給与・報酬)	**37億0234**	10.9	前年度より3億5835万円の増、会計年度任用職員制度導入に因るところが大きい。
扶助費(生・保・子ども手当 自立支援・医療費助成・幼児教育・保育無償化等)	**51億6536**	15.2	前年度より2億2371万円増、各種医療費給付事業(3億1532万円)、障がい児・者給付事業(130区1131万円)、児童手当(8億6026万円)、児童扶養手当(2億1875万円)生活保護費(6億2089万円)、こども医療費助成(18歳まで、2億2946万円)、幼児教育・保育無償化(R1年10月～)関連委託費・扶助費(15億4228万円)
物件費(賃金・委託費等)	**38億9197**	11.5	前年度より3億0560万円増、一般廃棄物収集運搬業務・予防接種・公園施設維持・図書館指定管理、小中学校コンピュータ管理事業、小学校給食備品整備など

【住民1人当たりのコスト、類似団体平均と比較】H26 ～ R1 年度(総務省 市町村歳出決算分析表から)(単位：円)

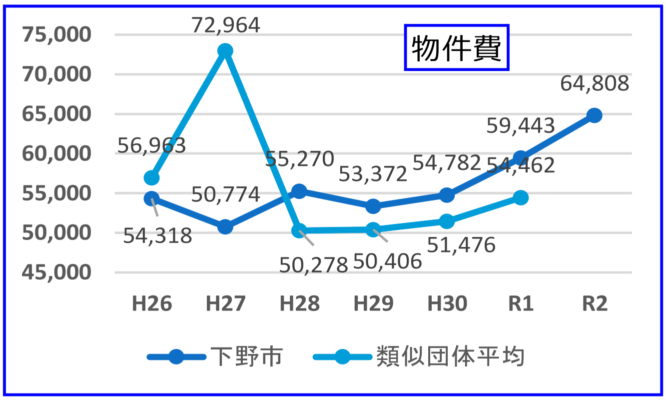
目的別歳出



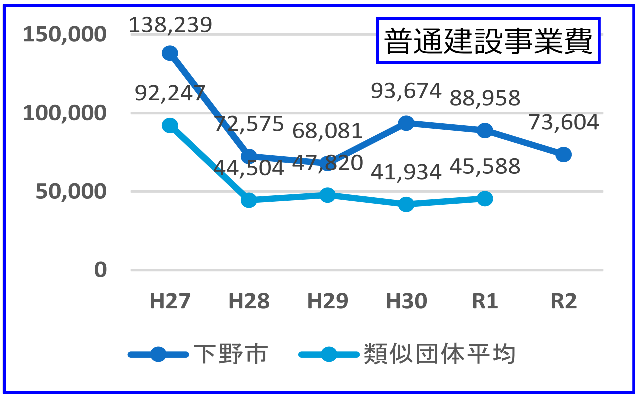
R1年度住民1人当たりのコストは、県平均62,593円より下回った。類似団体では86団体中56位



扶助費は全国平均(R1年度108,719円)も下回っており、適正な水準としている。R1年度は類似団体内順位は65位。人口に対する生活保護の保護率は比較的低いがR2年の保護率は6.83‰,前年度より 0.26‰増加した。



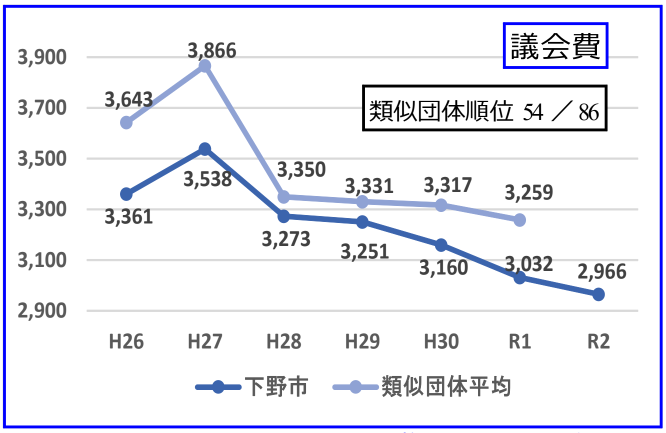
R1年度は類似団体平均より上回っているが、全国平均よりは低い。類似団体内順位は23位。



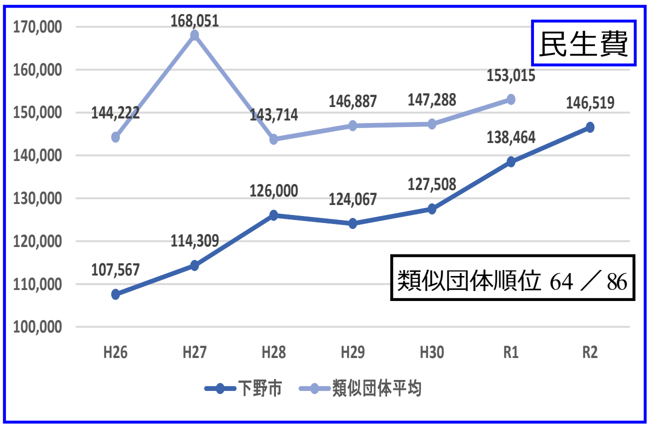
R1年は全国平均(61,819円)を大幅に上回った。その要因は、学校の大規模改修と スマートIC(インターチェンジ)整備等による。類似団体内順位は5位。R2年度には義務教育学校整備4億3459万円、国分寺公民館改修1億9385万円、しもつけ風土記の丘資料館整備1億4274万円、JR小金井駅東西自由通路修繕1億3488万円などを実施。

性質別歳出

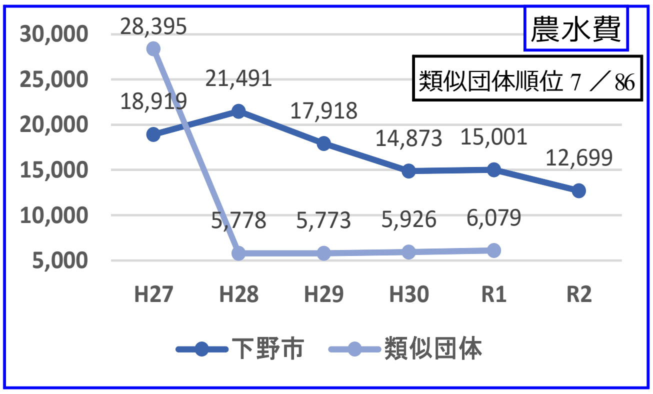
R2年度の値は村尾が決算書款毎の歳出額･人口60,053人(R3年3月31日現在)から計算
類似団体順位はR1年度の類似団体86団体中の順位　　（単位：円）



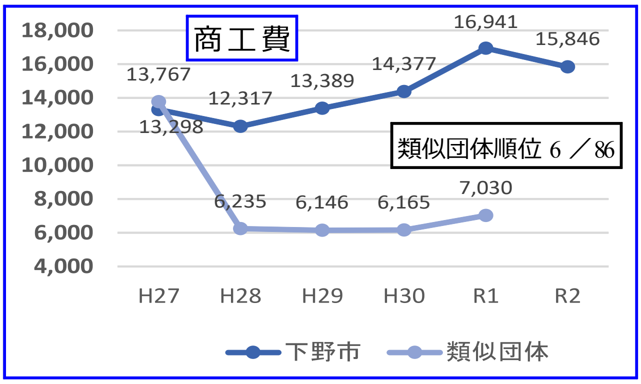
R2年度は視察研修、市民との意見交換会･講演会などの開催を自粛した。年度後半からタブレット導入。



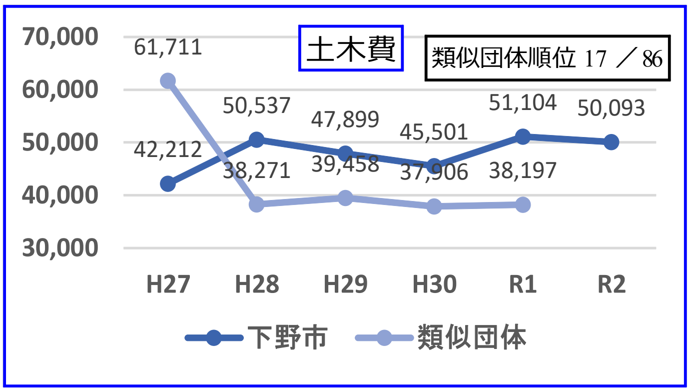
R1年度からのこども･子育て支援新制度スタートにより急増。



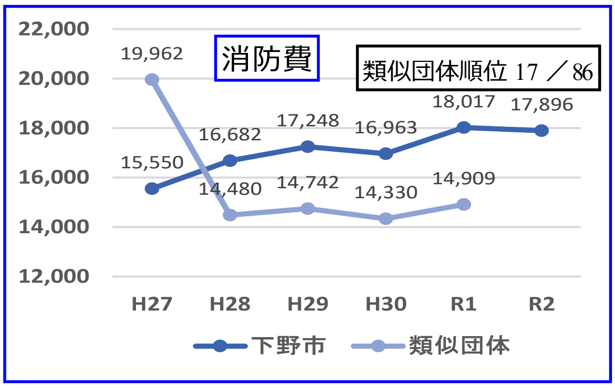
R2年度には道の駅しもつけの修繕・拡張事業(搬入口改修･駐車場用地確保など)も実施。



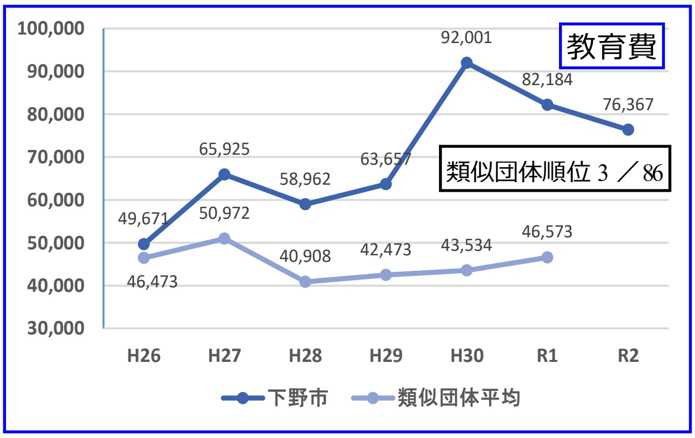
中小企業融資制度が事業費を押上げている。石橋多目的広場整備、新型コロナ感染症対策支援融資利子補給制度を実施。

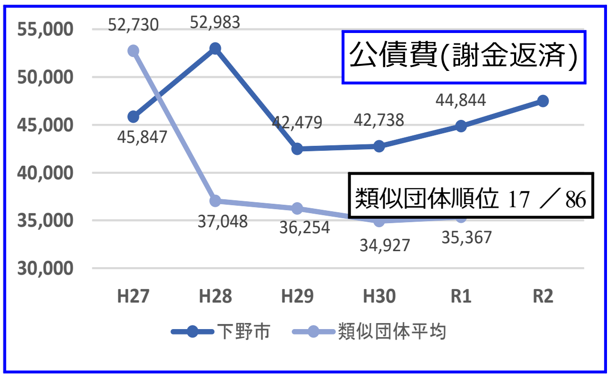


前年度より減となったが、仁良川地区区画整理事業に2億4366万円、下水道事業会計に8億1170万円を繰り出した。



消防団員の報酬は年額65,000円、ボランティア的な活動だが、県内では3番目に高い。団員確保が課題。





※類似団体平均と比較すると本市は議会費、民生費が低いが他は高い。R1年度の財政力指数は類似団体中38位だった。

《公営企業会計》　下水道事業会計はR1年度から法適用の公営企業会計に移行

【水道事業会計】

■R2年度実施事業

拡張事業：花の木･上古山地区、南河内第12導水管整備など総延長2,410.7mの新規布設工事実施。

更新工事：重要給水施設配水管更新工事、石綿セメント管･塩ビ管の耐震管への布設替工事など6,972.0m実施。

■業務：年度末給水人口 58,403人(普及率97.26％)

年間配水量	7,405,518m³	前年比 622,106m³ 増
有収水量	5,714,230m³	〃　168,386m³ 増
有収率	**77.16％**	〃　**4.6%減**

有収率：給水する水量と料金として収入のあった水量の比率

監査委員報告では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の減免により、供給単価が118.83円/m³と前年の131.82円より低下したとのこと。有収率の大幅低下は施設老朽化による漏水の他、この特別措置の影響もあるのではないか。一時的なものと思いたいが、有収率はH27年度の90.02%以後年々下降し、R1年度は81.76％、類似団体平均の87.08％を下回っている。事業経営に直接関わるので漏水対策は喫緊の課題、R2年度から新たな検査方法を導入。

■経理

(収益的収支)	総収入	1,116,975,265円
	総支出	853,995,296円
	純利益	**223,289,595円**
(資本的収支)	総収入	158,833,800円
	総支出	694,992,913円
	不足額	**536,159,113円**

※不足額補てんとその財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,602,604円、当年度分損益勘定留保資金323,745,709円、減債積立金52,810,800円、建設改良積立金1億2千万円で補てんした。

■新型コロナウイルス感染症対策

水道使用者全件に対して.R2.10月～R3.1月の基本料金を免除し、減収分7290万円は一般会計から繰入れた。

■R2年度末の積立金と企業債残高　(1万円未満切捨)

減債積立金	3億7728万円	合計
利益積立金	500万円	7億4528万円
建設改良積立金	3億6300万円	
企業債	21億7028万円	

■R2年度末処分利益剰余金の処分　(議案第50号)

未処分利益剰余金3億9778万6518円(＝純利益＋前年度繰越利益剰余金＋その他未処分利益剰余金変動額)は次のように処分することに決した。

(1)減債積立金　500万円
(2)建設改良積立金　1億7300万円
(3)資本金組入れ　1億7281万0800円
翌年度繰越利益剰余金　197万5718円

R1年度経営比較分析表から～経常収支比率121.77%の黒字、利益率は高い。給水原価は類似団体･全国平均より低い。

【下水道事業会計】

■R2年度実施事業

公共下水道事業：上古山･下古山･仁良川土地区画整理事業地内で延長2,952.6m、面積8.5haを整備。

特定環境保全公共下水道事業：笹原･小金井･薬師寺地内で延長1,283.5m、面積1.8haを整備。

農業集落排水事業：8箇所の処理場･管路等の保守･点検管理を実施。

公共下水道雨水管路整備事業：仁良川地区区画整理事業地内で延長943.5m、面積13.4haを整備。

■業務：処理区域内水洗化人口51,471人(水洗化率96.4％)

処理面積	1,467.5ha	前年比 10.3ha 増
汚水処理量	7,093,827m3	〃　280,838m3 減
有収水量	5,517,430m3	〃　180,707m3 増
有収率	**77.8%**	〃　**5.4%増**

※前年度より汚水処理量が減少したが、有収水量が増加したので有収率は上がった。

■経理

(収益的収支)	総収入	2,186,798,411円
	総支出	1,789,124,195円
	純利益	**383,835,891円**
(資本的収支)	総収入	933,647,241円
	総支出	1,408,666,345円
	不足額	**475,019,104円**

※不足額の補てんとその財源

不足額は過年度分損益勘定留保資金11,111,414円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,812,365円、当年度分損益勘定留保資金207,850,634円、年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,899,9256円、引継金14,501,555円、減債積立金210,843,880円で補てんした。

【一般会計からの負担金･補助金】総額8億1170万円

公共下水道事業へ	3億5113万円
特定環境保全公共下水道事業へ	1億2179万円
農業集落排水事業へ	3億3817万円

■R2年度末の積立金と企業債の残高(1万円未満切捨)

減債積立金	4605万円
企業債	79億3581万円

■R2年度末処分利益剰余金の処分　(議案第51号)

当年度の未処分剰余金5億9467万9771円は次のように処分することを議決した。

(1)減債基金積立金　3億8383万円
(2)資本金組入れ　2億1084万円
翌年度繰越利益剰余金　0円

水道事業会計に比べて一般会計からの繰入金が多く、建設改良積立金もない。国庫補助、市繰出金を受けて事業を実施しているので、現状で問題は無いとのこと。他市町も同様だそうだ。一般会計繰入金は毎年度国の地方財政計画に計上され、その基本的考えに基づいて算出されている。経常収支比率は120.3%で黒字を維持。

■一般会計補正予算

（第4号）専決処分の承認　（第２回臨時会）

早期にPCR検査が実施できるよう、専決処分とした。

【歳入】○財政調整基金繰入金　620万円

○雑入　150万円(自己負担分)

【歳出】○PCR検査キット購入費　770万円

検査キット7,700円×1,000個購入。市内在住のワクチン未接種者で希望する人。自己負担3,000円、高校生以下は全額助成。1人月1回、R4年度末まで。65歳以上の高齢者と基礎疾患のある人には既に助成制度があるので対象外。
小中学生には学校を通じて検査希望者を募った。

(第5号)　補正額　150万2千円　（第２回臨時会）

R4年4月開校の南河内小中学校にて運行するスクールバスの試験運転をR4年3月に実施するための費用。
財源は財政調整基金を繰入れた。

【債務負担行為】5年間の運行管理業務を委託するため。

事業名	期間	限度額
スクールバス運行管理業務	R3～8年度	2億0834万円
スクールバス借上	R3～8年度	4728.5万円

○利用対象者：学校より2Km圏外に居住する前期課程（1～6年生)の児童。186名予定。
○29人乗りバス6台で8ルート運行
○運行費用：51,125千円／年
○1～4年生の水泳授業(ふれあい館)時の送迎はじめ、校外活動時に活用予定

◆南河内小中学校開校により運営費はどう変わる？
（村尾総括質疑から）

給食運営事業、学校管理事業、教育振興事業、給食調理業務委託、上下水道費、電気、電話料の比較可能な項目の合計を比較

4小中学校運営費合計	1億1027万8千円
南河内小中学校試算	1億0456万7千円
運営費試算	5344万2千円
スクールバス運行	5112万5千円

・統合後の運営費は半減するが、スクールバス運行には運営費とほぼ同額を要する。
・地域公共交通としての併用は考えていないとのことだが、次年度以降は、他校の送迎にも利用できるよう検討するそうだ。最大限の活用策を講じて欲しい。

(第6号)補正額10億6225万6千円　（第３回定例会）

地方交付税額の確定、R2年度会計決算による繰入金が確定したため。

【主な歳入】　（1万円以下切捨）

○地方交付税　5億3598万円
○国庫支出金　2億1120万円
○県支出金　2528万円
○特別会計繰入金　1億6178万円
○基金繰入金　13億5000万円
○繰越金　12億1700万円
○市債　2億5980万円

【主な歳出】

○文書管理事務委託料　55万円

改正個人情報保護法(5月)は、国･地方公共団体･民間の個人情報保護ルールを一律に定めるものだが、地方公共団体では必要最小限の範囲で独自に保護措置を設けることができる。関連例規を精査し検討する。

○基金積立金　7億5275万円

地域づくり事業推進基金275、
公共施設整備　基金7億5000

○地方創生事業　16万円

庁舎1階ロビー税務課前にテレワークスペース3席を設置、テレワークの需要を検証し、体験することで移住促進を図る。8:30～17:00、無料。市民も利用可。

○新型コロナワクチン接種事業　1億7142万円

ワクチン接種を加速させるため、休日等に医療機関で接種した場合の診療報酬加算、時間外･休日に集団接種会場に医師･看護師等を派遣しする医療機関への交付金など。

○レストハウスしもつけ解体工事　718万円

アスベスト含有物の存在が分かり解体･処分費追加

○産地づくりモデル地域育成事業　1058万円
○自治医大駅周辺整備事業　3711万円
○防災倉庫整備･備蓄品　3130万円

第1･第2避難所12箇所に防災倉庫設置。段ボールベッド、パーテーション、プライベートルームテント他

○小中学校修学旅行キャンセル料等補助金　639万円

小学校2校、中学校2校は夏休み前に実施。

○資料館管理運営事業　2314万円

資料館2館の抗菌加工清掃、下野薬師寺資料館換気設備改修

○図書館管理運営　670万円

3館にWi－Fi導入と非接触型蛇口交換、南河内図書館トイレ洋式化改修

○スポーツ振興事業　225万円

国体･練習会場と周辺計4箇所に防犯カメラ設置

○南河内ゲートボール場土地取得(4,796㎡)　240万円

(第7号)補正額6000万円　（追加議案）

予算総額は298億9548万円に

【歳入】財政調整基金繰入金　6,000万円

【歳出】

○PCR検査キット3,000セット購入　2310万円

補正予算第4号の追加、小中学生の接種希望者見込み数から。

○小規模事業者等事業継続緊急支援金　1,500万円

国･県支援金の対象外で、R3年4月～12月のいずれかの月の売上が前年又は前々年同月比で減少している事業者に10万円支給。

○新型コロナウイルス感染予防対策取組支援金　2,250万円

市内に事務所や店舗等をもつ全ての事業者(飲食店は除く)へ感染予防対策取組に対して3万円助成。

下野市は市立小中学校の児童生徒と教職員を対象に、健康観察アプリを導入する。毎日、児童生徒が紙で健康観察表を提出しているが、登校前に保護者がスマートフォンアプリで送信する。アプリ利用料は1人月額11円、総額68万円／年、市が負担する。(9/23下野新聞)
11月から開始するが、初年度の今年度分は無料とのこと

■「日本政府に『核兵器禁止条約への参加、調印、批准を求める意見書』の提出を求める陳情」は不採択に

（不採択 11 、採択 5）

陳情提出者：非核平和をすすめる下野市の会
　　代表　曽根のぶ史氏(祇園１－３－４)

陳情趣旨：下野市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、核兵器による惨禍が二度と繰り返されないように、唯一の戦争被爆国として我が国が核兵器廃絶に向けて努力する証として、政府に対し意見書の提出を求める。

【「採択すべき」討論】：磯辺香代議員

核兵器が核抑止力にはならない日が来ると信じている。原爆投下された広島、長崎の惨禍では、多くの人々が亡くなった。不採択は非核平和都市宣言を行い、広島への中学生平和研修派遣を実施している下野市の方針に矛盾し、議会としては説明できない。陳情趣旨に賛成する。　　（村尾メモから）

【「不採択とすべき」討論】：伊藤陽一議員

総務常任委員会での意見同様

《付託先の総務常任委員会》：不採択(採択２：不採択３)

不採択とする意見：「近隣に核保有国があるので、安保条約によるアメリカの傘下でないと侵略や攻撃を受ける恐れがある」、「核保有国はこの条約に参加すると、自国民の安全安心が担保されないので、参加していない。日本だけでは安全安心を保つ力は持てず、各国との連携が必要、国の方針に従うのが妥当」、「テロリストは核物質を獲物としている。条約が発効してもテロリストが存在する限り、核兵器として使われてしまう危険性がある」等。

採択すべきとの意見：「本市は非核平和都市宣言をしている。採択すべき」、「現実は日米安保による核の傘下にあるが、だから安全という発想では無く、核兵器禁止に向かって世論を上げていく運動が必要だ。日本政府は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶に向けて核を持つ国と持たない国の調整役を担うと言うが、その動きが見えない。その動きを加速させるためにも、政府に対して意見書は提出すべき。」

◆　◆　◆

採択反対という議員の主張には、日本国としての主体的な行動を期待することも無く、軍縮どころか、米国の言いなりに、兵器爆買いしている現状を肯定しているように思われた。核兵器廃絶に向けて、どうすべきか、もっと議員間で討議すべきだったと猛省。武力で武力を制することは不可能、平和希求の行動ではないと思う。

《非核平和都市宣言》　　　H18 年 6 月 16 日

世界の恒久平和と安全は、私たち人類の共通の願いである。しかし、この普遍の願いにもかかわらず、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、人類は核戦争の脅威にさらされている。

私たちは、世界唯一の被爆国の国民として、核兵器の惨禍を二度と繰り返さぬよう、「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則の完全実施を願い、すべての国のあらゆる核兵器がすみやかに廃絶され、人類永遠の平和が確立されることを強く切望するものである。

下野市は、世界の恒久平和実現のため、市民の平和を願う心を結集し、ここに非核平和都市を宣言する。

～総務常任委員会(8/12)･議員全員協議会(8･24)から～
《第四次下野市長期財政健全化計画を策定（R3年7月）》

（概要版から抜粋）

1．目的･期間：〇現在及び将来における課題を捉え、健全財政運営の指針とする。〇第二次総合計画に位置付けした事業の実現、予算編成方針等の策定に係る財政的な指標とする。〇公共施設マネジメントに取り組む上での財政的な指標とする。〇計画期間は R3 ～ 12 年度

2．現在の財政状況

〇財政指標からは良好な数値で健全。
〇合併特例債事業債･臨時財政対策債発行により、地方債残高、公債費が増大している。
〇新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、税収見込みが不透明。

3．財政的な課題

〇新型コロナウイルス感染症影響で市税増収が見込めない。
〇交付税措置の高い起債の減少により、普通交付税は減少の見込み。
〇幼児教育･保育の無償化などによる社会保障関連経費、高齢化進行等による医療福祉関係経費の増加。

4．第四次計画の目標

①財政構造の弾力性の維持：括弧内は R2 年度決算実績と県内 14 市中の順位

◆経常収支比率･実質公債費比率は県内 14 市の平均以下を維持(両指数とも 1 位)
◆自主財源比率は 50 ％以上を目指す(43.6 ％)
◆義務的経費比率は 50 ％以内を維持(33.9 ％)
◆将来負担比率はマイナスを確保し、県内 14 市の県内 14 市の平均以下を維持(1 位)

②財政運営の長期的安定の確保

◆プライマリーバランスの黒字維持
◆市債残高の抑制(将来的に 230 億円以下を目指す。(R2 年度決算時残高 280 億円)
◆基金造成と適正管理
◆公共施設マネジメントによる財政負担の軽減と平準化
◆定員適正管理計画の実現

5．持続可能な財政構造への転換に向けた主な取組

①財源の積極的な確保
･市税収入の確保　･受益者負担の適正化
･市債活用の適正化　･基金の計画的積立と有効活用

②行政資源配分の最適化
･事務事業の適切な評価　･維持管理経費の縮減
･公共施設等総合管理計画の推進

③民間活力の活用
･市民協働のまちづくり　･PPP(官民連携)の推進

※詳細は、第四次下野市長期財政健全化計画は市ホームページホーム→組織から探す→総務部→財政課→予算･財政　から閲覧できます。

計画最終年度(R12年度)の一般会計予算規模は約234億円、市債残高230億円、基金総額50億円と全体が縮小するが、健全財政は維持できるとしている。「健全財政維持できるのは基金の運用」と財政担当者。積立てと取り崩し、計画的運用と緊急時の活用、基金は大事と実感。

【行動記録】　太字は議員としての公的活動

6/19 ～ 7/11　村尾市議会報告 No63 編集･印刷作業

【7月】

3　映画「一粒の麦―荻野吟子の生涯―」鑑賞（小山市）

5　原子力市民委員会オンライン連続講座「原発ゼロ社会への道」(9)「原発のコスト」大島堅一氏･金森絵里氏(Zoom)

8　全国地方議会サミット 2021（ローカル･マニフェスト推進連盟他主催）（Zoom）

12　生活学校やよい会学習会「家庭における省エネ」野澤定雄氏

13　３Ｒ全国ネット主催連続セミナー(6)「プラスチック資源循環について」平尾禎秀氏（Zoom）

15　FM ゆうがお「こんにちは、下野市議会です」打合せ(8/30 放送総務常任委員会分)

17･18　第 63 回全国自治体学校分科会「コロナ禍から考える子育て」増山 均氏／「水道広域化と民営化―広域水道に住民の声はとどかない」各地の事例報告とシンポジウム／「自治体財政のしくみと課題」川瀬憲子氏（Zoom）

19　原子力市民委員会連続講座(10)「原発ゼロ社会とカーボンニュートラルは両立できる」松原弘直氏･明日香壽川氏（Zoom）

20　**議会運営委員会**

21　宇都宮大学基盤教育科目公開授業「3.11 の不確かさと学問」除本理史氏（Zoom）

24　映画「タネは誰のもの」鑑賞･解説 印鑰智也氏（小山市）

25　枝豆収穫体験（旬菜屋主催･於 島田氏農場）／環境問題を考える会総会

27　水道水を考える市民ネットワーク運営委員会

29　市民講座「提携―生産者･消費者とともに幸福になる食生活を実現するために」久保田裕子氏（上三川町）

30　下野つばさの会（LINE ミーティング）

31　映画「はりぼて」鑑賞（宇都宮市）／映画「プラスチックの海」鑑賞･ワークショップ（Zoom）

【8月】

1　村尾議会報告＆意見交換会

2　原子力市民委員会連続講座(11)「核燃料リサイクルはどうすればよいか？」伴 英幸氏･茅野恒秀氏(Zoom)

4　会派下野市民派クラブ連絡会

12　**総務常任委員会**

18　**総務常任委員会正副委員長連絡／議会運営委員会／議員全員協議会**／建設課訪問（調査）

19　（公社）日本環境教育フォーラム主催環境ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ講座「生物多様性概論」名取洋司氏（Zoom）

20　３Ｒ全国ネット連続セミナー(7)「ゼロエミッション東京を目指す東京都の資源循環政策」古澤康夫氏（Zoom）

21　自治体学会分科会「東日本大震災から 10 年」､「災害時の情報把握･処理･発信」(Zoom)／水道水を考える市民ネットワーク運営委員会

22　全国自治体議員行財政自主研究会「2020 年度決算」菅原敏夫氏（Zoom）

24　**議会運営委員会／議員全員協議会**

25　**市議会第2回臨時会／議会BCP説明**

26　**議会災害時安否確認等報告訓練**／下野市民派クラブ連絡会

28　非核平和をすすめる下野市の会上映会「ひろしま」鑑賞

30　**FMゆうがお「こんにちは、下野市議会です」出演**（総務常任委員会）／原子力市民委員会連続講座(12)「原発ゼロ社会をどのように実現するのか」大島堅一氏他 (Zoom)／環境ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ講座「持続可能な社会のために」藤田 香氏（Zoom）

【9 月】

8/31 ～ 9/24　**市議会第3回定例会**

8/31、9/1、2、3、6、7、24 日　**本会議**

8/31　**議会運営委員会**

6 日　**議会活性化特別委員会**

7 日　**村尾総括質疑**



8、9 日　**総務常任委員会**

10、13 日　教育福祉常任委員会傍聴

13 日　**総務常任委員会委員長報告まとめ**

14、15 日　経済建設常任委員会傍聴

21 日　**議会運営委員会／議員全員協議会**

11　市川房枝記念会連続講座「健常者･男性中心社会を問う･障害者･女性からの視座」瀬山紀子氏（Zoom）

12　映画「いただきます２」鑑賞（上三川町）

13　３Ｒ全国ネット連続セミナー(8)「プラスチックの循環的利用に向けた法制度のあり方」倉坂秀史氏（Zoom）

16　環境ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ講座「多様なキャアリアパスについて」（Zoom）

19　地蔵山整備活動（除草、自然に親しむ会）

28　ｸﾞﾘｰﾝﾋﾟｰｽ主催市民環境フォーラム「地球温暖化が脅かす海の環境」藤井賢彦氏（Zoom）

30　環境ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ講座「環境コミュニケーション」上田壮一氏（Zoom）



9/15 ～ 10/12 村尾議会報告 No64 編集･印刷作業

《職員による公金詐取事件　損害額回収状況報告》

―R3.8.12 総務常任委員会―

損害額元本：3715 万 7619 円
執行費用　：　17 万 6134 円

回収金額　：**175 万 3523 円**　（R3.8.1 現在）

充当内訳
- 元本　152 万 4298 円
- 遅延損害金　16 万 175 円
- 執行費用　6 万 9050 円

～あれこれ～■決算審査で、市役所庁舎の電気料金が以前より月額40～50万円安くなったのは、R元年度途中から購入先を東電からミツウロコに替えたためとのこと。太陽光発電パネル（容量20Kw）を設置しているが、閉庁時でも全て自家消費。■南河内小中学校建設工事状況を視察した(10月6日)。太陽光発電パネル(30Kw)を設置している。こちらも売電せずにすべて自家消費するそう。■我が家ではパワーコンディショナー交換と併せて6.5Kw容量の蓄電池を設置。

